



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社 上場取引所 福
 コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)中村 尚生 TEL(092)711-9173
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	52,276	—	371	—	718	—	476	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	96.35	—
22年3月期第3四半期	—	—

※当社は、平成22年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	38,179	5,431	14.1	1,085.84
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,386百万円 22年3月期 一百万円

※当社は、平成22年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

※当社は、平成22年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期末までの実績はありません。

※平成23年3月期(予想)期末配当には、記念配当1円が含まれております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	—	550	—	850	—	550	—	111.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規—社（社名 ）、除外 1社（社名 株式会社東神建材）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	5,041,100株	22年3月期	—株
23年3月期3Q	80,256株	22年3月期	—株
23年3月期3Q	4,948,023株	22年3月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の拡大や政府による経済対策の効果などにより景気回復の兆しが見られるものの、個人消費の回復には至っておらず、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。また、海外景気の下振れ懸念や長期化する円高の影響など、景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いており、踊り場局面を脱する状況には至りませんでした。

当住宅関連業界におきましては、住宅エコポイントの影響や住宅ローンの金利優遇策などの政策効果が個人の購入意欲を後押しし、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数につきましては、前年同期比6.4%増と持ち直しの動きが見られるものの、依然として低水準のまま推移しました。

このような状況の中で当社グループは、①建材住設販売、②生活用品販売、③木材加工の各事業部門の均衡成長と事業間の相乗効果を実現させること等を目的として持株会社体制へ移行しました。また、拠点単位の採算性の確保、組織構造の体質強化を目的としてグループ内の一部統合・再編を推進するなど、グループ経営管理の効率化にも取り組んでまいりました。さらには、ヨドプレ(株)(兵庫県加西市)の株式を一部取得することにより関係会社(持分法適用会社)とし、木造軸組プレカット事業の充実を図るなど、製品競争力の強化、収益基盤の強化にも努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、52,276,954千円(前年同四半期比3.2%増)となりました。損益面につきましては、売上総利益率の改善と経費の削減に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は371,035千円(前年同四半期は営業損失184,218千円)、経常利益は718,125千円(前年同四半期比256.0%増)、四半期純利益は476,747千円(前年同四半期比409.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建材住設販売>

市況が依然として低調に推移する中、従来からの重点方針である地域密着型の営業展開を積極的に推進すると同時に、前連結会計年度より引続き拠点政策の見直しを行ない、機動力の強化と生産性の向上を目的とし、営業拠点の統廃合を図ってまいりました。その結果、当事業の売上高は45,171,785千円、営業利益は438,966千円となりました。

<生活用品販売>

季節商材については早期導入を方針とし、かつ重点販売商品を絞り込み、メーカーとの協力体制を強化することにより得意先への販売展開に努めてまいりました。一方、消費低迷により販売不振が続く家庭用品については高単価商材に比重をシフトすることにより利益率の向上を図り、また、住設関連商品については積極的な企画提案営業を推進してまいりました。その結果、当事業の売上高は4,551,985千円、営業利益は6,396千円となりました。

<木材加工>

ストレッチカスタマーとの取引で蓄積した2×4コンポーネント、在来プレカット事業における品質・工程管理、業務及び物流のノウハウを他の顧客との取引にも水平展開し、競争力の強化に注力してまいりました。一方では、前連結会計年度においてスタートさせた西日本クラフト(株)の収益力の強化、内部管理体制の確立に努め、かつヨドプレ(株)との資本提携により営業基盤の拡大を図ってまいりました。その結果、当事業の売上高は2,687,420千円、営業利益は32,068千円となりました。

※ 当社は、平成22年10月1日に単独株式移転により越智産業(株)の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、参考として越智産業(株)の平成22年3月期第3四半期連結累計期間の連結経営成績との比較を前年同期比として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は前連結会計年度末と比べ3,479,837千円(10.0%)増加し、38,179,074千円となりました。「現金及び預金」が914,570千円、「受取手形及び売掛金」が1,855,763千円、「商品」が285,333千円、「未成工事支出金」が255,211千円それぞれ増加しております。

負債合計は前連結会計年度末と比べ3,099,857千円(10.5%)増加し、32,748,055千円となりました。「支払手形及び買掛金」が3,415,831千円増加しております。一方で、売掛債権の回転率向上を中心とした運転資金の改善に努め、有利子負債の圧縮に注力した結果、「借入金(長期・短期)」が414,696千円減少しております。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ379,980千円(7.5%)増加し、5,431,018千円となりました。四半期純利益の計上などにより「利益剰余金」が432,578千円増加しております。

※ 当社は、平成22年10月1日に単独株式移転により越智産業(株)の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、参考として越智産業(株)の平成22年3月期連結会計年度末の連結財政状態との比較を記載しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、拠点単位の採算性の確保、組織構造の体質強化を目的としたグループ内の一部統合・再編を推進すると同時に、売上総利益率の改善と経費の削減に取り組んでまいりました。その結果、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が、いずれも平成22年11月5日公表の連結業績予想を上回る見込みであるため、修正を行ないました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

㈱東神建材は、平成22年12月1日を合併期日として、㈱松井(連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅したことに伴い、連結の範囲から除いております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。
なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、営業利益は4,907千円減少、経常利益は同額減少、税金等調整前四半期純利益は14,482千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,225千円であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,693,760
受取手形及び売掛金		20,335,874
商品		2,283,140
未成工事支出金		491,459
その他		394,268
貸倒引当金		△270,833
流動資産合計		26,927,669
固定資産		
有形固定資産		
土地		5,626,634
その他(純額)		1,767,191
有形固定資産合計		7,393,825
無形固定資産		
投資その他の資産		81,201
その他(純額)		3,995,150
貸倒引当金		△218,773
投資その他の資産合計		3,776,377
固定資産合計		11,251,404
資産合計		38,179,074

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	21,906,252
短期借入金	5,021,528
未払法人税等	47,749
賞与引当金	127,950
その他	854,270
流動負債合計	27,957,751
固定負債	
社債	20,000
長期借入金	2,415,246
退職給付引当金	509,651
役員退職慰労引当金	137,961
負ののれん	795,092
その他	912,353
固定負債合計	4,790,304
負債合計	32,748,055
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,000
資本剰余金	913,307
利益剰余金	4,085,640
自己株式	△62,113
株主資本合計	5,336,833
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	49,845
評価・換算差額等合計	49,845
少数株主持分	44,339
純資産合計	5,431,018
負債純資産合計	38,179,074

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	52,276,954
売上原価	46,601,379
売上総利益	5,675,574
販売費及び一般管理費	5,304,538
営業利益	371,035
営業外収益	
受取利息	13,785
受取配当金	14,930
仕入割引	145,215
不動産賃貸料	62,347
協賛金収入	13,805
負ののれん償却額	229,278
持分法による投資利益	22,051
雑収入	36,779
営業外収益合計	538,192
営業外費用	
支払利息	57,048
手形売却損	198
売上割引	87,078
不動産賃貸費用	34,723
雑損失	12,053
営業外費用合計	191,102
経常利益	718,125
特別利益	
固定資産売却益	4,148
投資有価証券売却益	1,261
負ののれん発生益	6,025
償却債権取立益	2,016
特別利益合計	13,452
特別損失	
固定資産除却損	4,460
投資有価証券売却損	10
投資有価証券評価損	24,672
ゴルフ会員権評価損	1,697
減損損失	10,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,574
特別損失合計	50,576
税金等調整前四半期純利益	681,001
法人税、住民税及び事業税	71,334
法人税等調整額	132,091
法人税等合計	203,425
少数株主損益調整前四半期純利益	477,575
少数株主利益	828
四半期純利益	476,747

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,848,231
売上原価	17,724,280
売上総利益	2,123,950
販売費及び一般管理費	1,858,899
営業利益	265,051
営業外収益	
受取利息	4,551
受取配当金	4,179
仕入割引	50,699
不動産賃貸料	20,893
協賛金収入	4,699
負ののれん償却額	76,301
持分法による投資利益	8,025
雑収入	8,721
営業外収益合計	178,072
営業外費用	
支払利息	19,080
手形売却損	34
売上割引	33,629
不動産賃貸費用	11,958
雑損失	5,571
営業外費用合計	70,274
経常利益	372,849
特別利益	
固定資産売却益	59
投資有価証券売却益	354
償却債権取立益	416
特別利益合計	829
特別損失	
固定資産除却損	1,835
投資有価証券評価損	5,164
ゴルフ会員権評価損	50
減損損失	10,161
特別損失合計	17,211
税金等調整前四半期純利益	356,467
法人税、住民税及び事業税	54,378
法人税等調整額	35,682
法人税等合計	90,061
少数株主損益調整前四半期純利益	266,405
少数株主利益	1,082
四半期純利益	265,323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	681,001
減価償却費	157,548
減損損失	10,161
のれん償却額	35,772
負ののれん償却額	△229,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△152,849
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,221
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,760
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△122,445
受取利息及び受取配当金	△28,715
支払利息	57,048
持分法による投資損益(△は益)	△22,051
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,148
有形固定資産除却損	4,460
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,251
投資有価証券評価損益(△は益)	24,672
負ののれん発生益	△6,025
ゴルフ会員権評価損	1,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,574
売上債権の増減額(△は増加)	△1,625,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△540,545
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,150
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△39,960
仕入債務の増減額(△は減少)	3,415,831
その他の流動負債の増減額(△は減少)	214,989
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△16,572
小計	1,730,972
利息及び配当金の受取額	28,715
利息の支払額	△57,171
法人税等の支払額	△81,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,875

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,916
定期預金の払戻による収入	2,903
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,762
有形固定資産の取得による支出	△110,125
有形固定資産の売却による収入	66
無形固定資産の取得による支出	△26,350
投資有価証券の取得による支出	△24,972
投資有価証券の売却による収入	31,866
投資有価証券の償還による収入	115
関係会社株式の取得による支出	△89,856
長期貸付金の回収による収入	4,332
投資不動産の取得による支出	△1,768
投資不動産の売却による収入	38,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,225,000
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△889,696
社債の償還による支出	△10,000
リース債務の返済による支出	△30,052
自己株式の取得による支出	△28,946
配当金の支払額	△43,946
少数株主への配当金の支払額	△3,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	914,557
現金及び現金同等物の期首残高	2,749,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,664,437

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材住設販売」、「生活用品販売」及び「木材加工」の三事業に取り組んでおり、当該三事業を報告セグメントとしております。

「建材住設販売」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「生活用品販売」は、日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内メーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、現在は北海道を中心に東北エリアでの展開を行なっております。

「木材加工」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化が図れる事業として取り組んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建材住設 販売	生活用品 販売	木材加工	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,058,687	4,551,154	2,667,112	52,276,954	—	52,276,954
セグメント間の内部 売上高または振替高	113,097	831	20,308	134,237	△134,237	—
計	45,171,785	4,551,985	2,687,420	52,411,191	△134,237	52,276,954
セグメント利益	438,966	6,396	32,068	477,431	△106,396	371,035

(注) 1 セグメント利益の調整額△106,396千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△120,667千円、その他の調整額14,271千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。